

広域ジオパークにおけるソーシャルメディアを用いた情報発信の効果と課題 Effects and issues of information transmission using the social media in a large active geopark

松原 典孝^{1*}
MATSUBARA, Noritaka^{1*}

¹ 兵庫県立大学 自然・環境科学研究所
¹Inst. Nat. Env. Sci., Univ. Hyogo

山陰海岸ジオパークは京都府の経ヶ岬から鳥取県の青谷海岸まで、東西 120 km 南北 30km に及び、3 市 3 町 3 府県からなる。このような広域ジオパークでは情報の共有と発信が困難である。そこで、情報の共有と発信をスムーズに行うためにソーシャルメディアを使った。

Facebook に山陰海岸ジオパークのファンページを作成、各地域に管理人を設定し、各自がそれぞれの地域の情報を発信している。今回は SNS を用いた情報共有と発信の効果と課題について論ずる。

キーワード: ジオパーク, フェイスブック, 山陰海岸ジオパーク, ソーシャルメディア
Keywords: geopark, facebook, San'in Kaigan Geopark, social media

Facebookを用いた茨城県北ジオパークワーキンググループの運営 Utilization of facebook for the management of working groups in North Ibaraki Geopark

天野 一男^{1*}; 細井 淳²; 茨城大学 地質情報活用プロジェクト¹
AMANO, Kazuo^{1*}; HOSOI, Jun²; IBARAKI UNIVERSITY, Geological information utilizing project¹

¹ 茨城大学理学部, ² 茨城大学大学院理工学研究科

¹ Faculty of Science, Ibaraki University, ² Graduate School of Science and Engineering, Ibaraki University

背景

茨城県北ジオパークはこれまでソーシャル・ネットワーク・サービス (SNS) を用い、不特定多数の人と双方向のコミュニケーションを通じた情報発信を、発足当初から多く行ってきた (齊藤ほか, 2010; 伊藤ほか, 2011, 2012; 天野ほか, 2012, 2013)。これらは主に外部へ向けた茨城県北ジオパークの魅力などの情報発信が目的であり、茨城県北ジオパークの関係者と非関係者のコミュニケーションである。一方で茨城県北ジオパーク関係者内での SNS の活用はあまり行われてこなかった。今回は、2013 年度 1 年間の実績について分析し、報告する。

茨城県北ジオパーク推進協議会にはオブザーバーを含めて全 10 市町村が加入しており、その範囲は行政区分に基づけば約 2100km² に及ぶ広域なジオパークである。そのため協議会の関連委員が一同に会しての意見交換が困難なことが多かった。そこでジオパーク事業を活発に展開するために、2012 年 9 月に実務組織としてジオツアー、広報、商品開発、インタープリターの 4 つのワーキンググループ (WG) が設立された。これらの WG に容易な意見交換のツールとして facebook を導入した。

facebook における WG の組織体制

WG はグループごとに若干異なるが、主に各自治体の適任者と運営委員長、事務局、各 WG リーダー、委員長指名者から構成される。話し合いはメンバー全員で行われるが、その中でも自治体関係者は決定事項の遂行、運営委員長と事務局は活動の掌握と事務作業、各 WG 代表者が WG 間における双方向の情報共有を行なっている。これに委員長指名者枠で茨城大学地質情報活用プロジェクトメンバーも参加しており、学術的なサポートを行っている。

facebook の機能とその活用方法

主な facebook グループの機能と活用方法は以下の通りである。

- ・通常の投稿：WG 全体への報告と簡単な議論。写真や図も載せられるので、具体的な話が可能である。
- ・選択肢付き質問：WG メンバーの意見を聞く。
- ・ファイル：議事録の記録、活動記録などを保存。ファイルをアップロードすることで、メンバー全員がいつでも見ることができる形で残すことができる。
- ・イベント：直接会って話し合いをする時などのイベントに招待し、出欠をとることができる。イベントの情報発信とその出欠の意思表示が簡単に行うことが可能である。

facebook 上での WG の現状

2013 年、発足直後の WG の現状について、細井ほか (2013) が報告した。当時問題であった各 WG 間の連携については、各 WG 代表が全てのグループに加入するように変更された。発足直後、積極的な facebook を用いた議論が行われているのはインタープリター WG のみであったが、2014 年 1 月末現在、インタープリター WG の他にも、ジオツアー WG、商品開発 WG が積極的に活用しコミュニケーションがとられるようになった。

その一方で、自治体の関係者の方が、年度更新と共に変わり、facebook を用いた意見交換活用の方法が、引き継がれないという問題が発生した。これは facebook が個人アカウントで行うものであるためである。これについては今後の検討課題である。

キーワード: SNS, ジオパーク, 茨城県北ジオパーク, facebook

Keywords: SNS, geopark, North Ibaraki Geopark, facebook

地理空間情報分野における開発環境のソーシャル化に関する考察 Study on the socialized development environment in the geospatial informations field

瀬戸 寿一^{1*}
SETO, Toshikazu^{1*}

¹ 東京大学空間情報科学研究センター
¹ Center for Spatial Information Science, the University of Tokyo

1. はじめに

地理空間情報をめぐる技術・制度的展開は、2000 年以降オープンソース運動・文化の普及に伴い、GIS 分野でも技術・情報のオープン化が一つのトピックとして重要視されるようになってきた。さらにオープン文化が社会・政治・経済領域にも波及することによって、オープンガバメントのように、行政機関の地理空間情報が広く開放され始めている。

2010 年代以降の地理空間情報技術の大きな特徴は、ソースコードが単にオープンになること以外にも、コード開発、ソフトウェア文書やインターフェース翻訳に関する種々のプラットフォーム、さらには開発コンセプト自体が、クラウド上でソーシャルに行われているという点である。そこで本発表では、オープンソース地理空間ソフトウェア (FOSS4G) における幾つかの事例を中心に、ソーシャルな開発環境を明らかにした上で、これらの試みがどのような効果や課題を有しているかを検討する。

2. 開発環境のソーシャル化を支えるプラットフォーム

代表的なデスクトップ GIS である QGIS を始め、OSGeo 財団が支援するオープンソース・ソフトウェアは、Sourceforge などを介してソースコードの公開が進められてきた。さらに OSGeo 財団に関するプロダクトを集めた Live-DVD が開発されているが、これらについては Subversion という集中型バージョン管理システムが利用され、情報交換の ML や IRC 等を用いることで、プロプライエタリなソフトウェアよりも活発な意見交換が行われてきた。

こうしたソーシャルな仕組みが、2010 年頃より積極的に導入が始まった GitHub と、Web ベースの翻訳プラットフォームである Transifex の登場で劇的に変化した。GitHub はバージョン管理システムである Git を扱いやすくした Web プラットフォームで、feed や follow、watch などソースコードの注目度を視覚化できる。またプログラムの変更箇所を書き込む commit や、ソースコードを自らの開発プロジェクトの一部に取り入れる fork など、ソースコードの多様な活用手段が提供されている。OSGeo に関するソフトウェアの幾つかは、Git に移行し始めており、特に Web 地図用のプラットフォームは、機能の拡張性等の関係で積極的に利用されている。また GeoJSON を用いると、GitHub 上に地理空間情報を簡易的な地図付きで掲載が可能である。これにより、オープンデータの配布がソースコードと同様に可能である。

Transifex は Web 上でのローカライズ管理システムで、翻訳用インターフェースの利便性や進捗状況の視覚化機能を有する。QGIS を始め約 20 以上の OSGeo に関するプロダクトが翻訳され、日本語化率 100% のソフトウェアも存在する。またソフトウェアのヘルプや文書類も扱うことが可能なため、QGIS のマニュアル翻訳以外にも、オープンデータの事例集の翻訳なども情報共有されている。

3. ソーシャル化がオープン化にもたらす効果と課題

以上の新しいソーシャルなプラットフォームは、地理空間情報技術をめぐって多くの機会を創出している。例えばハーバード大学の Worldmap は、Geonode をベースに様々な地理空間情報ライブラリが組み合わせられ、一つのパッケージとして開発されている。また、フィラデルフィア市は GitHub を通じて市政データの API 配布や地理空間情報のオープンデータ化を進めている。日本でも、CityData や IdeaLinkData といった同様のプラットフォームが稼働し、地理空間情報をめぐる様々な主体の関与が今後期待される。このような動向は、Web を通じた開発者やデータ利用者の参加機会を増大させ、ハッカソンなど開発イベントを行う上で、様々なリソースを直接提供する媒体ともなりつつある。

他方、オープンソースがソーシャル化する反面、プロダクト開発自体が機能やコードごとに細分化されてしまったり、ソースコード改変による他のプロダクトへの影響が大きくなっている。ソーシャル化によって開発者の相互の情報交換が広まったとはいえ、日本においては開発を主導する貢献者が圧倒的に少なく、ソフトウェアやマニュアル等の日本語翻訳の手間も少なくない。したがって、オープンデータに代表されるデータ生成へのソーシャルな貢献と同様に、地理空間情報に適したデータ操作や視覚化を支援するソフトウェア開発・翻訳においても、参加機会の創出や GIS 教育における導入などが期待される。

キーワード: オープンカルチャー, 自由でオープンな地理情報ソフトウェア, クラウドソーシング, ギットハブ
Keywords: open culture, FOSS4G, crowdsourcing, GitHub